令和５年３月

湯 梨 浜 町 議 会 定 例 会

令和５年度
国民健康保険事業特別会計
当初予算参考資料
（歳出予算　事業概要書）

東 伯 郡 湯 梨 浜 町

令和５年度　国民健康保険事業特別会計

当初予算参考資料　目次

歳出予算

款	項	ページ
１．総務費		
	１．総務管理費	1
	２．徴税費	4
	３．運営協議会費	5
２．保険給付費		
	１．療養諸費	6
	２．高額療養費	9
	３．移送費	11
	４．出産育児諸費	12
	５．葬祭費	14
	６．傷病手当諸費	15

款	項	ページ
３．国民健康保険事業費納付金		
	１．医療給付費分	16
	２．後期高齢者支援金等分	17
	３．介護納付金分	18
４．共同事業拠出金		
	１．共同事業拠出金	19
５．保険事業費		
	１．保険事業費	20
	２．特定健康診査等事業費	23
６．積立金		
	１．基金積立金	24
７．諸費		
	１．償還金及び還付加算金	25

令和 5年度　021 国民健康保険事業特別会計
現年　　当初予算

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	01	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費	所属	0101014500-0000	健康推進課

事業	大	0010	一般管理経常経費　（簡略番号：017364）
	中		
	小		
	細		

事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分			

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		7,349	6,683	666	5,846	4,239
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	7,349	6,683	666	5,846	

【事業概要】

1．事業の概要と必要性
【事業の概要】
国民健康保険の事業を行う上で必要な事業経費である。
①会計年度任用職員（保健師等専門職）の人件費
②保険証･高齢受給者証の更新
③オンライン資格確認等に係る運営負担金
【事業の必要性】
・医療費の高騰を抑制することを目的に、生活習慣病等の重症化予防のため、専門職による保健指導を実施するもの。
・国民健康保険被保険者証の有効期限は1年間のため、証の更新作業を行うもの。
・保険資格の確認について、オンライン資格確認システムの運営負担金を支払うもの。

2．根拠法令
国民健康保険法、国民健康保険条例

3．用地の状況

4．基本計画との関連
【第4次総合計画】共に支え合う　町民が主役のまちづくり(社会保障の充実)
SDGｓ　目標３「すべての人に健康と福祉を」

5．本年度の計画効果
【本年度の計画】
特定健診の結果及びKDBにより抽出した対象者に対して保健指導を行う。また、保険証、高齢受給者証など、被保険者が必要とする証の交付・更新を行う。
【事業の効果】
保健指導による重症化予防の取り組みにより、医療費の適正化を図ることができる。
【令和4年度評価】
特定健診受診結果により保健指導が必要な者に対して、連絡及び指導を実施した。保険資格については、継続して資格適正及び資格喪失後受診を減らすための広報や、窓口での周知・届出の勧奨などを年間を通して実施した。

6．財源の説明
【繰入金】一般会計繰入金　7,349千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	3,002	3,002	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等	461	461	18 負担金､補助及び交付金	87	87
04 共済費	602	602	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金､利子及び割引料		
08 旅費	50	50	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	385	385	25 寄附金		
11 役務費	1,240	1,240	26 公課費		
12 委託料	1,522	1,522	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	7,349	7,349

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

01款 01項 01目 001000000事業 一般管理経常経費

11

令和 5年度　021 国民健康保険事業特別会計
現年　　当初予算

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	01	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費	所属	0101014500-0000	健康推進課

事業	大	0012	一般管理電算処理事業　（簡略番号：017322）
	中		
	小		
	細		

事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分			

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		2,370	2,468	△98	2,311	2,355
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	2,370	2,468	△98	2,311	

【事業概要】

1．事業の概要と必要性
【事業の概要】
国民健康保険団体連合会での保険者事務の電算共同処理事業を行なうものである。
【事業の必要性】
電算データ化を行うことにより、給付結果の確認及び高額医療費の対象者抽出などの事務を効率的に行うものである。

2．根拠法令
国民健康保険法、国民健康保険条例

3．用地の状況

4．基本計画との関連
【第4次総合計画】共に支え合う　町民が主役のまちづくり（社会保障の充実）
SDGｓ　目標３「すべての人に健康と福祉を」

5．本年度の計画効果
【本年度の計画】
国民健康保険各保険者が、鳥取県国民健康保険団体連合会で電算事業を共同で行う。
【事業の効果】
電算事業を共同で一括して行うことにより、機器等の管理や処理事務等の事業の効率化と負担軽減を図ることができる。
【令和4年度評価】
頻繁な制度改正やそれに伴う制度内容の複雑化に迅速に対応するため、電算処理事業の共同化を継続実施し、事業の効率化及び事務負担の軽減を図った。

6．財源の説明
【繰入金】一般会計繰入金　　2,370千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	256	256	26 公課費		
12 委託料	2,114	2,114	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	2,370	2,370

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

01款 01項 01目 001200000事業 一般管理電算処理事業

11

令和 5年度　021 国民健康保険事業特別会計
現年　　当初予算

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	01	総務費	項	01	総務管理費	目	02	連合会負担金	所属	0101014500-0000	健康推進課

事業			
大	0001	県国保連合会負担金	（簡略番号：017388）
中			
小			
細			

事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分			

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		3,754	3,953	△199	3,871	3,888
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	3,754	3,953	△199	3,871	

【事業概要】

1．事業の概要と必要性

【事業の概要】

国民健康保険保険者が、第三者行為損害賠償求償行為やレセプトの完全電子化を共同で実施するため、国民健康保険団体連合会へ負担するものである。

①国保情報集約システムの管理運用　②レセプトの二次点検事務
③第三者行為損害賠償求償行為事務　④保健事業

【事業の必要性】

国民健康保険団体連合会へ上記の業務を委託することにより、国民健康保険等の医療に係る診療報酬等の公正・適正な診査業務を行うことができるとともに、医療費適正化を推進するために必要である。

2．根拠法令

国民健康保険法第45条第5項、第83条から第86条他

3．用地の状況

4．基本計画との関連

【第4次総合計画】共に支え合う　町民が主役のまちづくり（社会保障の充実）
SDGｓ　目標３「すべての人に健康と福祉を」

5．本年度の計画効果

【本年度の計画】

国民健康保険団体連合会による、専任の職員によるレセプト処理などの効率的な実施及び第三者求償行為等の専門的な知識を必要とする求償事務の円滑な実施を図る。

【事業の効果】

レセプト（診療報酬請求）の診査において、県内共同で事業を行うことにより、各種データの効率的な作成を行うと同時に、レセプトの電子化の推進を図る。また、医療知識と法律知識の双方の専門的な知識を必要とする第三者求償事務等について、国民健康保険団体連合会の専任職員が行うことにより、事務の円滑化を図ることができる。

【令和4年度評価】

県内の国民健康保険保険者が共同で事業を実施し、レセプトの電子化推進等について、引き続き推進を図った。専門知識が必要な保険会社等を相手に行う求償事務においては、求償を委託し、事務の円滑化に資することができた。

6．財源の説明

【繰入金】一般会計繰入金　　3,754千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	1,782	1,782
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	1,972	1,972	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	3,754	3,754

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部			
	章			
	節			
	細節			

01款 01項 02目 000100000事業 県国保連合会負担金

12

令和 5年度　021 国民健康保険事業特別会計
現年　　当初予算

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	01	総務費	項	02	徴税費	目	01	賦課徴収費	所属	0101014500-0000	健康推進課

事業			
大	0010	賦課徴収費	（簡略番号：017403）
中			
小			
細			

事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分			

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		1,763	1,720	43	1,720	1,535
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,763	1,720	43	1,720	

【事業概要】

1．事業の概要と必要性
【事業の概要】
国民健康保険税の賦課徴収に関する事務的経費。
主なものは、納税通知書の印刷・発送、税システム関係の委託料、振込手数料等。
【事業の必要性】
国保税は国保会計の約2割を占め、この国保税の賦課徴収は、財源確保の面から非常に重要である。適正賦課及び徴収率の向上、滞納整理に注力する必要性は極めて高い。

2．根拠法令
国民健康保険法、地方税法及び湯梨浜町国民健康保険税条例等

3．用地の状況

4．基本計画との関連
【第4次総合計画】共に支え合う　町民が主役のまちづくり（社会保障の充実）
SDGｓ　目標３　「すべての人に健康と福祉を」

5．本年度の計画効果
【本年度の計画】
国民健康保険税の賦課徴収に関する事業経費。
【事業の効果】
国民健康保険制度運営の財政基盤となる保険税について、賦課徴収等の事務を円滑に行う。国保税の徴収率は、この数年来維持しているが、滞納案件には生活困窮を理由とする執行停止も散見され、徴収困難となっている。新規の滞納者をつくらないなど、引き続き徴収率向上、財源確保に向けて推進を図る。
【令和4年度評価】
平成28年度に税率改正を行い、調定額ベースで約5％税率引き上げとなったが、徴収率はここ数年ほぼ同水準で維持している。一方、滞納整理案件には、生活困窮を理由とする執行停止など徴収困難者が散見された。コロナ禍の影響については特例減免などの制度を活用して対応。
11月末現在コロナ対応分【減免】1件　187,800円
その他、引き続き適正課税や丁寧な説明、相談体制を工夫しながら、新規滞納者をつくらないよう徴収率向上・財源確保の取り組みを行った。

6．財源の説明
【繰入金】一般会計繰入金　　1,763千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	266	266	25 寄附金		
11 役務費	545	545	26 公課費		
12 委託料	952	952	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	1,763	1,763

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部			
	章			
	節			
	細節			

01款 02項 01目 001000000事業 賦課徴収費

12

令和 5年度　021 国民健康保険事業特別会計
現年　　当初予算

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	01	総務費	項	03	運営協議会費	目	01	運営協議会費	所属	0101014500-0000	健康推進課

事業			
大	0001	国保運営協議会委員報酬	（簡略番号：017412）
中			
小			
細			

事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分			

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		65	44	21	44	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	65	44	21	44	

【事業概要】

1．事業の概要と必要性
【事業の概要】
湯梨浜町国民健康保険制度の事業について、運営の円滑化と適正化を図るための運営協議会を開催する。
《湯梨浜町国民健康保険運営協議会:9名》
【事業の必要性】
国民健康保険制度の事業等の運営について、被保険者や医療機関の代表からなる運営協議会で調査・審議等行うことにより、適正な運営を行う必要がある。

2．根拠法令
国民健康保険法第11条
湯梨浜町国民健康保険運営協議会規則

3．用地の状況

4．基本計画との関連
【第4次総合計画】共に支え合う　町民が主役のまちづくり(社会保障の充実)
SDGｓ　目標３「すべての人に健康と福祉を」

5．本年度の計画効果
【本年度の計画】
湯梨浜町国民健康保険事業について、被保険者を代表する委員、保険医又は保険薬剤師を代表する委員、公益を代表する委員が三者共同で構成する運営協議会を設け、各種事業の推進を行う。
【事業の効果】
国民健康保険制度の事業等の運営について、被保険者や医療機関の代表からなる運営協議会で調査・審議等行うことにより、適正な運営を行うことができる。
【令和4年度評価】
国保運営協議会を開催し国民健康保険事業の適正な運営について協議することができた。

6．財源の説明
【繰入金】一般会計繰入金　　65千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	65	65	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	65	65

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部			
	章			
	節			
	細節			

01款 03項 01目 000100000事業 国保運営協議会委員報酬

12

令和 5年度　021 国民健康保険事業特別会計
現年　　当初予算

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	02	保険給付費	項	01	療養諸費	目	01	一般被保険者療養給付費	所属	0101014500-0000	健康推進課

事業			
大	0001	一般被保険者療養給付費	（簡略番号：017419）
中			
小			
細			

事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分			

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		1,167,997	1,280,527	△112,530	1,159,296	1,178,515
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	1,167,997	1,280,527	△112,530	1,159,296	
	地方債					
	その他					
	一般財源					

【事業概要】

1．事業の概要と必要性

【事業の概要】

湯梨浜町国民健康保険の加入者が、病院等の医療機関で受けた医療費に対して、その7割～8割を保険者として給付するものである。

【事業の必要性】

町民一人ひとりが健やかで生きがいのある幸せな生活を送るためには、健康であること、そして、良質、かつ適切な医療を効率的に受けることが必要である。

《参考》

R04見込：1,121,631,691円　1人当たり331,951円(被保3,380人)
R03実績：1,178,391,848円　1人当たり335,876円(被保3,507人)
R02実績：1,112,765,582円　1人当たり312,395円(被保3,563人)
R01実績：1,066,154,765円　1人当たり294,752円(被保3,618人)

2．根拠法令

国民健康保険法第36条

3．用地の状況

4．基本計画との関連

【第4次総合計画】共に支え合う　町民が主役のまちづくり(社会保障の充実)
SDGｓ　目標３「すべての人に健康と福祉を」

5．本年度の計画効果

【本年度の計画】

湯梨浜町国民健康保険の制度運用を行い、加入者へ医療費給付を行う。また、国民皆保険の基礎となる制度として、継続的な制度の維持を図る。

【事業の効果】

被保険者に対する医療費の給付を行い、医療サービスが受けられることを保障する。

【令和4年度評価】

被保険者に対する医療費の給付を円滑に行うことができた。

6．財源の説明

【県支出金】普通交付金　　1,167,997千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	1,167,997	1,167,997
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	1,167,997	1,167,997

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	02010101001	普通交付金	1,167,997	1,280,527

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部			
	章			
	節			
	細節			

02款 01項 01目 000100000事業 一般被保険者療養給付費

12

令和 5年度　021 国民健康保険事業特別会計
現年　　当初予算

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	02	保険給付費	項	01	療養諸費	目	02	一般被保険者療養費	所属	0101014500-0000	健康推進課

事業			
大	0001	一般被保険者療養費	（簡略番号：017445）
中			
小			
細			

事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分			

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		3,944	2,779	1,165	2,779	2,364
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	3,944	2,779	1,165	2,779	
	地方債					
	その他					
	一般財源					

【事業概要】

1．事業の概要と必要性

【事業の概要】

湯梨浜町国民健康保険の加入者が、病院等の医療機関で受けた医療費（補装具等）に対して、その7割～8割を保険者として給付するものである。

【事業の必要性】

町民一人ひとりが健やかで生きがいのある幸せな生活を送るためには、健康であること、そして、良質、かつ適正な医療を効率的に受けることが必要である。

《参考》

R04見込：3,574,424円　1人当たり1,060円（被保3,391人）
R03実績：2,363,680円　1人当たり　674円（被保3,513人）
R02実績：3,262,049円　1人当たり　912円（被保3,568人）
R01実績：3,362,533円　1人当たり　931円（被保3,621人）

2．根拠法令

国民健康保険法第54条

3．用地の状況

4．基本計画との関連

【第4次総合計画】共に支え合う　町民が主役のまちづくり（社会保障の充実）
SDGｓ　目標３　「すべての人に健康と福祉を」

5．本年度の計画効果

【本年度の計画】

今年度も継続して湯梨浜町国民健康保険制度の運用を行い、加入者への医療費について給付を行う。

【事業の効果】

療養費について、旅先での急病などにより保険証を持たずに医療を受けた場合や装具を必要とする場合等の10割を自己負担した医療費について、自己負担を除いた額を支給し、不慮の事態について医療サービスの保証を図ることができる。

【令和4年度評価】

保険証を持たずに受診したり、治療に必要な補装具等を作製した場合に、一旦10割の自己負担をした医療費について、申請を受け、一部負担金を除いた額を給付した。

6．財源の説明

【県支出金】普通交付金　　3,944千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	3,944	3,944
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	3,944	3,944

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	02010101001	普通交付金	3,944	2,779

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部			
	章			
	節			
	細節			

02款 01項 02目 000100000事業 一般被保険者療養費

12

令和 5年度　021 国民健康保険事業特別会計
現年　　当初予算

歳出予算事業概要書

款	02	保険給付費	項	01	療養諸費	目	03	審査支払手数料	所属	0101014500-0000	健康推進課

事業			
大	0001	審査支払手数料	(簡略番号：017471)
中			
小			
細			

事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分			

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		3,641	3,799	△158	3,506	3,609
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	3,641	3,799	△158	3,506	
	地方債					
	その他					
	一般財源					

【事業概要】

1．事業の概要と必要性
【事業の概要】
国民健康保険団体連合会による診療機関からの医療費の請求について、審査・支払を共同事業として行う。
【事業の必要性】
レセプト(診療報酬請求書)について、集中的かつ一律に審査確認を行うことにより、診療における過誤等の確認処理を効率的に行うため必要である。

2．根拠法令
国民健康保険法

3．用地の状況

4．基本計画との関連
【第4次総合計画】共に支え合う　町民が主役のまちづくり(社会保障の充実)
SDGｓ　目標３「すべての人に健康と福祉を」

5．本年度の計画効果
【本年度の計画】
湯梨浜町国民健康保険の加入者が、医療機関で受けた医療費に対し、国民健康保険団体連合会が共同事業として医療費に対する請求の審査と支払手続きを行う。
【事業の効果】
毎月の診療について、膨大な量となる医療費請求に対して、国民健康保険団体連合会の専門職員による診査を行うことにより精度を高め、事務の円滑化を図ることができる。
【令和4年度評価】
毎月、約5,000枚程度のレセプトについて、国民健康保険団体連合会の専門職員による審査・支払を実施することにより、円滑にその事務を実施することができた。

6．財源の説明
【県支出金】普通交付金　　3,641千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	3,641	3,641	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	3,641	3,641

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	02010101001	普通交付金	3,641	3,799

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部			
	章			
	節			
	細節			

02款 01項 03目 000100000事業 審査支払手数料

12

令和 5年度　021 国民健康保険事業特別会計
現年　　当初予算

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	02	保険給付費	項	02	高額療養費	目	01	一般被保険者高額療養費	所属	0101014500-0000	健康推進課

事業	大	0001	一般被保険者高額療養費　（簡略番号：017488）
	中		
	小		
	細		

事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分			

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		209,856	235,495	△25,639	201,657	206,014
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	209,856	235,495	△25,639	201,657	
	地方債					
	その他					
	一般財源					

【事業概要】

1．事業の概要と必要性
【事業の概要】
湯梨浜町国民健康保険の加入者が、病院等の医療機関で受けた医療の自己負担金について一定額を超えた場合に申請を受け、その超えた部分の給付を行うものである。
【事業の必要性】
町民一人ひとりが健やかで生きがいのある幸せな生活を送るためには、健康であること、そして、良質、かつ適切な医療を効率的に受けることが必要である。
《参考》
R04見込：193,893,094円　1人当たり57,196円（被保3,391人）
R03実績：206,013,412円　1人当たり58,615円（被保3,513人）
R02実績：193,529,944円　1人当たり54,264円（被保3,568人）
R01実績：164,939,473円　1人当たり45,574円（被保3,621人）

2．根拠法令
国民健康保険法第57条の2

3．用地の状況

4．基本計画との関連
【第4次総合計画】共に支え合う　町民が主役のまちづくり（社会保障の充実）
SDGｓ　目標３「すべての人に健康と福祉を」

5．本年度の計画効果
【本年度の計画】
今年度も継続して湯梨浜町国民健康保険制度の運用を行い、加入者へ医療費の給付を行う。
【事業の効果】
加入者の負担を軽減するとともに、高度な医療を受けられることの保障を図る。
【令和4年度評価】
被保険者が支払う一部負担金が高額になった場合、所得に応じて負担限度額を超えた部分を給付する制度である。近年、医療費が高額になる傾向があるが、本制度により医療サービスを受けることを保障することができた。

6．財源の説明
【県支出金】普通交付金　　209,856千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	209,856	209,856
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	209,856	209,856

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	02010101001	普通交付金	209,856	235,495

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

				実施計画計上額
実施計画	部			
	章			
	節			
	細節			

02款 02項 01目 000100000事業 一般被保険者高額療養費

13

令和 5年度　021 国民健康保険事業特別会計
現年　　当初予算

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	02	保険給付費	項	02	高額療養費	目	02	一般被保険者高額介護合算療	所属	0101014500-0000	健康推進課

事業			
大	0001	一般被保険者高額介護合算療養費	（簡略番号：026984）
中			
小			
細			

事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分			

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		230	260	△30	260	35
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	230	260	△30	260	
	地方債					
	その他					
	一般財源					

【事業概要】

1．事業の概要と必要性
【事業の概要】
病院等で受けた医療費が高額になった湯梨浜町国民健康保険加入者の世帯に介護保険の受給者がいる場合に、それぞれ高額療養費の適用を行った後、両方の自己負担を合算して一定の額を超えた場合に、超えた部分を申請を受けて支給する。
※算定期間は、8月～7月
【事業の必要性】
町民一人ひとりが健やかで生きがいのある幸せな生活を送るためには、健康であること、そして、良質、かつ適切な医療を効率的に受けることが必要である。

2．根拠法令

3．用地の状況

4．基本計画との関連
【第4次総合計画】共に支え合う　町民が主役のまちづくり（社会保障の充実）
SDGｓ　目標３「すべての人に健康と福祉を」

5．本年度の計画効果
【本年度の計画】
湯梨浜町国民健康保険制度の運用について、介護保険との連携を図り、被保険者の医療費が高額となった場合に給付を行う。
【事業の効果】
医療技術の進歩に伴う医療の高度化により、医療費が高額になるとともに、医療を受けた後や家族が介護保険制度の適用を受ける被保険者も増えてきている。この2つの保険制度が連携し、被保険者の世帯について医療及び介護保険制度の費用が高額となった場合、基準を超えた部分の給付を行うことにより、負担の軽減を図ることができる。
【令和4年度評価】
対象者からの申請により、介護保険と合わせて給付を実施した。

6．財源の説明
【県支出金】普通交付金　　230千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	230	230
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	230	230

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	02010101001	普通交付金	230	260

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部			
	章			
	節			
	細節			

02款 02項 02目 000100000事業 一般被保険者高額介護合算療養費

13

令和 5年度　021 国民健康保険事業特別会計
現年　　当初予算

歳出予算事業概要書

令和 5年 2月22日　18時11分　作成
作成者：嶋田　早智子　　（単位：千円）

款	02	保険給付費	項	03	移送費	目	01	一般被保険者移送費	所属	0101014500-0000	健康推進課

事業			
大	0001	一般被保険者移送費	（簡略番号：017514）
中			
小			
細			

事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分			

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		1	1		1	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	1	1		1	
	地方債					
	その他					
	一般財源					

【事業概要】

1．事業の概要と必要性
【事業の概要】
湯梨浜町国民健康保険加入者が、病院等での診療を受ける際に、負傷・疾病などにより移動が困難な時、医師の指示により一時的・緊急的な必要があって移送を行った費用について給付を行う。
【事業の必要性】
町民一人ひとりが健やかで生きがいのある幸せな生活を送るためには、健康であること、そして、良質、かつ適切な医療を効率的に受けることが必要である。
《参考》
R4見込：70,728円

2．根拠法令
国民健康保険法第54条の4

3．用地の状況

4．基本計画との関連
【第4次総合計画】共に支え合う　町民が主役のまちづくり（社会保障の充実）
SDGｓ　目標３「すべての人に健康と福祉を」

5．本年度の計画効果
【本年度の計画】
湯梨浜町国民健康保険制度の運用により、医師等の指示でやむを得ず必要となった移送の費用について給付を行う。
【事業の効果】
必要機器等により診療を受けられる医療機関が限られたり、緊急やむを得ず医師等の指示により入院や転院を行う場合がある。この移送について、必要と認められる場合に移動費用を支給することにより、不慮の事態に対する医療サービスの保障を図ることができる。
【令和4年度評価】
1名の方に支給を行い、医療サービスを保証することができた。

6．財源の説明
【県支出金】普通交付金　　1千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	1	1
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	1	1

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	02010101001	普通交付金	1	1

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部			
	章			
	節			
	細節			

02款 03項 01目 000100000事業 一般被保険者移送費

13

令和 5年度　021 国民健康保険事業特別会計
現年　　当初予算

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	02	保険給付費	項	04	出産育児諸費	目	01	出産育児一時金	所属	0101014500-0000	健康推進課

事業	大	0001	出産育児一時金　（簡略番号：017541）
	中		
	小		
	細		

事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分			

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		5,500	5,460	40	3,800	6,345
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	5,500	5,460	40	3,800	

【事業概要】

1．事業の概要と必要性
【事業の概要】
湯梨浜町国民健康保険の加入者が出産した場合に、条例の定めるところにより出産育児一時金の支給を行う。①出産育児一時金委任払い制度　②産科医療補償制度の創設：令和5年度より50万円支給する（産科医療補償制度の加算対象となる出産の場合）
【事業の必要性】
産科医療補償制度の活用を含め、被保険者の出産について、負担の軽減を図る。

2．根拠法令
国保法第58条第1項、湯梨浜町国民健康保険条例第4条

3．用地の状況

4．基本計画との関連
【第4次総合計画】共に支え合う　町民が主役のまちづくり（社会保障の充実）
SDGｓ　目標３「すべての人に健康と福祉を」

5．本年度の計画効果
【本年度の計画】
継続して湯梨浜町国民健康保険制度の運用を行い、加入者の出産の際の給付を行う。
【事業の効果】
出産を行う際の分娩費は、医療保険が適用されず、本人の自己負担となっている。安心して出産を行うための事前検診等の必要性は高まっており、必要な費用は増加している。このような状況に対し、被保険者に給付を行うことにより、安心して出産できる診療の保障を図ることができる。
また、湯梨浜町国民健康保険が、出産育児一時金から直接医療機関へ費用を支払う直接払い制度や、万一の障害に備える産科医療補償制度の活用により、被保険者の負担を軽減することができる。
【令和4年度評価】
医療機関へ出産費の直接払いや、出産した被保険者に対する出産一時金の差額支給を行った。年度により出産件数にばらつきがあるが、年平均13件程度で推移している。

6．財源の説明
【繰入金】一般会計繰入金　　3,667千円　　【一般財源】　　1,833千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	5,500	5,500
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	5,500	5,500

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

02款 04項 01目 000100000事業 出産育児一時金

13

令和 5年度　021 国民健康保険事業特別会計
現年　　当初予算

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	02	保険給付費	項	04	出産育児諸費	目	02	支払手数料	所属	0101014500-0000	健康推進課

事業			
大	0001	支払手数料	（簡略番号：029277）
中			
小			
細			

事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分			

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		3	3		3	4
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	3	3		3	

【事業概要】

1．事業の概要と必要性
【事業の概要】
出産育児一時金から、直接、医療機関に分娩料を支払うための事務処理に係る手数料。
【事業の必要性】
被保険者の出産について、負担の軽減を図るために必要である。

2．根拠法令

3．用地の状況

4．基本計画との関連
【第4次総合計画】共に支え合う　町民が主役のまちづくり（社会保障の充実）
SDGｓ　目標３「すべての人に健康と福祉を」

5．本年度の計画効果
【本年度の計画】
分娩費について、出産育児一時金の中から、直接、医療機関へ支払う直接支払制度についての支払処理手数料。
【事業の効果】
出産にかかる分娩費などについて、直接、医療機関に支払うことにより、被保険者の負担を軽減することができる。
【令和4年度評価】
年度により出産件数にばらつきがあるが、近年は年間13件程度の間で推移している。

6．財源の説明
【一般財源】　　3千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	3	3	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	3	3

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部			
	章			
	節			
	細節			

02款 04項 02目 000100000事業 支払手数料

令和 5年度　021 国民健康保険事業特別会計
現年　　当初予算

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	02	保険給付費	項	05	葬祭諸費	目	01	葬祭費	所属	0101014500-0000	健康推進課

事業	大	0001	葬祭費　（簡略番号：017555）
	中		
	小		
	細		

事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分			

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		960	720	240	920	740
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	960	720	240	920	

【事業概要】

1．事業の概要と必要性
【事業の概要】
湯梨浜町国民健康保険加入者が死亡した場合の給付として、条例の定めるところにより、葬祭を行なう者に対し、葬祭費の支給を行なう。
【事業の必要性】
葬祭を行う者に対し、葬祭費の支給を行い、その費用の軽減を図るために必要である。

2．根拠法令
国保法第58条第1項　湯梨浜町国民健康保険条例第5条

3．用地の状況

4．基本計画との関連
【第4次総合計画】共に支え合う　町民が主役のまちづくり（社会保障の充実）
SDGｓ　目標３「すべての人に健康と福祉を」

5．本年度の計画効果
【本年度の計画】
湯梨浜町国民健康保険被保険者が死亡した場合、葬祭を行う者に葬祭費の支給を行う。
【事業の効果】
葬祭を行う者に対し、葬祭費の支給を行い、負担軽減を図ることができる。
【令和4年度評価】
葬祭費の支給は、過去3年度の平均を上回っており、月平均1件程度増加している。

6．財源の説明
【一般財源】　960千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	960	960
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	960	960

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部			
	章			
	節			
	細節			

02款 05項 01目 000100000事業 葬祭費

令和 5年度　021 国民健康保険事業特別会計
現年　　当初予算

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	02	保険給付費	項	06	傷病手当諸費	目	01	傷病手当金	所属	0101014500-0000	健康推進課

事業	大	0001	傷病手当金　（簡略番号：041132）
	中		
	小		
	細		

事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分			

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		234	750	△516	750	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	234	750	△516	750	

【事業概要】

1．事業の概要と必要性
【事業の概要】
湯梨浜町国民健康保険加入中の被用者のうち、新型コロナウイルス感染症に感染した者、又は発熱等の症状があり感染が疑われる者に対し、条例の定めるところにより、傷病手当金を支給するものである。
《積算基礎》
5,000円（給料日額）×2/3×7日×10人≒234,000円
【事業の必要性】
新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、被用者が感染した場合（発熱等の症状があり感染が疑われる場合を含む）に休みやすい環境を整備することが必要である。

2．根拠法令
国民健康保険法第58条第2項、湯梨浜町国民健康保険条例附則第5項～第8項

3．用地の状況

4．基本計画との関連
【第4次総合計画】共に支え合う　町民が主役のまちづくり（社会保障の充実）
SDGｓ　目標３「すべての人に健康と福祉を」

5．本年度の計画効果
【本年度の計画】
新型コロナウイルス感染症にり患したことによる療養のため、収入を得ることのできない湯梨浜町国民健康保険に加入中の被保険者に対し、傷病手当金の給付を行う。
【事業の効果】
感染のさらなる拡大をできる限り防止するため、発熱などの感染が疑われる場合を含めて感染した場合に会社を休みやすい環境を整備することができる。
【令和4年度評価】
3名の方に支給を行った。

6．財源の説明
【一般財源】　234千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	234	234
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	234	234

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

				実施計画計上額
実施計画	部			
	章			
	節			
	細節			

02款 06項 01目 000100000事業 傷病手当金

令和 5年度　021 国民健康保険事業特別会計
現年　　当初予算

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	03	国民健康保険事業費納付金	項	01	医療給付費分	目	01	一般被保険者医療給付費分	所属	0101014500-0000	健康推進課

事業			
大	0001	一般被保険者医療費給付費分	（簡略番号：037843）
中			
小			
細			

事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分			

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		292,778	300,499	△7,721	300,499	300,321
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	22,740	25,655	△2,915	25,655	
	地方債					
	その他					
	一般財源	270,038	274,844	△4,806	274,844	

【事業概要】

1．事業の概要と必要性

【事業の概要】

平成30年度国保制度改正により、県が国保の財政運営の責任主体となった。その財政運営の仕組みとして国保事業費納付金があり、県の医療費推計を元に、国からの公費を除いた必要額を市町村の医療費水準や所得水準に応じて納付金として割当てし、代わりに市町村は保険給付に必要な交付金を受け取るものである。

【事業の必要性】

県から保険給付に必要となる費用の交付を受けることができ、毎年の医療費の増減による影響を受けにくくなり、国保財政の安定化を図ることができる。

2．根拠法令

・持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律（平成27年5月27日公布）

・持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令（平成29年10月12日公布）

・国民健康保険保険給付費等交付金、国民健康保険事業費納付金及び標準保険料率に関する省令（平成29年10月13日公布）

3．用地の状況

4．基本計画との関連

【第4次総合計画】共に支え合う　町民が主役のまちづくり（社会保障の充実）

SDGｓ　目標３「すべての人に健康と福祉を」

5．本年度の計画効果

【本年度の計画】

県が市町村の医療費水準や所得水準を反映して、一般被保険者医療費分の納付金を決定し町国保会計の保険料等を財源として納付金を県に納付する。

【事業の効果】

県が納付金と公費等と合わせて、保険給付に必要となる費用を市町村に全額支払うことにより、国保制度の安定的な運用が図られる。

【令和4年度評価】

県へ納付金の支払いを実施し、県から給付に必要な交付金を受け取った。

6．財源の説明

【県支出金】　22,740千円　【一般財源】　270,038千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	292,778	292,778
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	292,778	292,778

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	02010102001	保険者努力支援分	6,124	7,355
都道府県支出金	02010102002	特別調整交付金分（市町村分）	461	4,303
都道府県支出金	02010102003	都道府県繰入金（２号分）	16,154	13,996
都道府県支出金	02020101001	財政安定化基金交付金	1	1

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部			
	章			
	節			
	細節			

03款 01項 01目 000100000事業 一般被保険者医療費給付費分

14

令和 5年度　021 国民健康保険事業特別会計
現年　　当初予算

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	03	国民健康保険事業費納付金	項	02	後期高齢者支援金等分	目	01	一般被保険者後期高齢者支援	所属	0101014500-0000	健康推進課

事業			
大	0001	一般被保険者後期高齢者支援金等分	（簡略番号：037854）
中			
小			
細			

事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分			

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		97,655	97,549	106	97,549	96,828
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	97,655	97,549	106	97,549	

【事業概要】

1．事業の概要と必要性
【事業の概要】
平成30年度国保制度改正により、県が国保の財政運営の責任主体となった。その財政運営の仕組みとして国保事業費納付金があり、県の後期高齢者支援金等の推計を元に、国からの公費を除いた必要額を市町村の所得水準に応じて納付金として割当てし、県が一括して納付するものである。
【事業の必要性】
後期高齢者医療制度の維持に必要なものである。

2．根拠法令
・持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律（平成27年5月27日公布）
・持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令（平成29年10月12日公布）
・国民健康保険保険給付費等交付金、国民健康保険事業費納付金及び標準保険料率に関する省令（平成29年10月13日公布）

3．用地の状況

4．基本計画との関連
【第4次総合計画】共に支え合う　町民が主役のまちづくり（社会保障の充実）
SDGｓ　目標３「すべての人に健康と福祉を」

5．本年度の計画効果
【本年度の計画】
県が市町村の所得水準を反映して、一般被保険者の後期支援分の納付金を決定し、町の国保会計の保険料等を財源として納付金を県に納付する。
【事業の効果】
後期高齢者医療制度の財源の4割を占めており、制度の維持に必要なものである。
【令和4年度評価】
県へ納付金の支払いを実施した。

6．財源の説明
【一般財源】　97,655千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	97,655	97,655
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	97,655	97,655

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部			
	章			
	節			
	細節			

03款 02項 01目 000100000事業 一般被保険者後期高齢者支援金等分

14

令和 5年度　021 国民健康保険事業特別会計
現年　　当初予算

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	03	国民健康保険事業費納付金	項	03	介護納付金分	目	01	介護納付金分	所属	0101014500-0000	健康推進課

事業	大	0001	介護納付金分　（簡略番号：037865）
	中		
	小		
	細		

事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分			

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		28,650	31,306	△2,656	31,306	30,707
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	28,650	31,306	△2,656	31,306	

【事業概要】

1．事業の概要と必要性
【事業の概要】
平成30年度国保制度改正により、県が国保の財政運営の責任主体となった。その財政運営の仕組みとして国保事業費納付金があり、県の介護納付金の推計を元に、国からの公費を除いた必要額を市町村の所得水準に応じて納付金として割当てし、県が一括して納付するものである。
【事業の必要性】
介護保険制度の維持に必要なものである。

2．根拠法令
・持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律（平成27年5月27日公布）
・持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令（平成29年10月12日公布）
・国民健康保険保険給付費等交付金、国民健康保険事業費納付金及び標準保険料率に関する省令（平成29年10月13日公布）

3．用地の状況

4．基本計画との関連
【第4次総合計画】共に支え合う　町民が主役のまちづくり（社会保障の充実）
SDGｓ　目標３「すべての人に健康と福祉を」

5．本年度の計画効果
【本年度の計画】
県が市町村の所得水準を反映して、介護納付金分の納付金を決定し、町の国保会計の保険料等を財源として納付金を県に納付する。
【事業の効果】
介護保険制度の財源であり、制度の維持に必要なものである。
【令和4年度評価】
県へ納付金の支払いを実施した。

6．財源の説明
【一般財源】　28,650千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	28,650	28,650
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	28,650	28,650

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

03款 03項 01目 000100000事業 介護納付金分

15

令和 5年度　021 国民健康保険事業特別会計
現年　　当初予算

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	04	共同事業拠出金	項	01	共同事業拠出金	目	01	その他共同事業事務費拠出金	所属	0101014500-0000	健康推進課

事業			
大	0001	退職者医療共同事業事務費拠出金	（簡略番号：017618）
中			
小			
細			

事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分			

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		1	1		1	1
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1	1		1	

【事業概要】

1．事業の概要と必要性
【事業の概要】
退職者医療に該当するかどうかについての確認のため、年金受給記録一覧の製作を国民健康保険団体連合会において共同事業として実施する。
【事業の必要性】
退職者医療への該当適用を行い、国民健康保険財政の負担軽減を図るために必要である。

2．根拠法令
国民健康保険法

3．用地の状況

4．基本計画との関連
【第4次総合計画】共に支え合う　町民が主役のまちづくり（社会保障の充実）
SDGｓ　目標３「すべての人に健康と福祉を」

5．本年度の計画効果
【本年度の計画】
退職者医療の資格確認のため、年金受給者の内の該当者一覧を国民健康保険団体連合会等の共同事業として製作する。
【事業の効果】
退職者医療制度は、湯梨浜町国民健康保険において該当者の医療費に対し、全国健康保険協会からの拠出金を元に交付され、財政運営に寄与している。一覧を作成し、退職者医療への該当適用を行うことで、国民健康保険財政の負担軽減を図ることができる。
【令和4年度評価】
共同事業の実施により抽出した該当者一覧の確認を行った結果、退職資格に該当する国民健康保険被保険者はいなかった。

6．財源の説明
【一般財源】　　1千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	1	1
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	1	1

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部			
	章			
	節			
	細節			

04款 01項 01目 000100000事業 退職者医療共同事業事務費拠出金

15

令和 5年度　021 国民健康保険事業特別会計
現年　　当初予算

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	05	保健事業費	項	01	保健事業費	目	01	保健衛生普及費	所属	0101014500-0000	健康推進課

事業			
大	0001	医療費適正化事業	（簡略番号：037881）
中			
小			
細			

事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分			

区　分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事 業 費		1,084	1,163	△79	1,005	950
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,084	1,163	△79	1,005	

【事業概要】

1．事業の概要と必要性
【事業の概要】
①医療費通知やジェネリック医薬品差額通知の作成配布
②ジェネリック医薬品希望シールの作成配布
【事業の必要性】
健康に対する認識を深めてもらい、医療費を意識することで、国民健康保険加入者に国保事業の円滑かつ健全な運営に協力していただくものである。

2．根拠法令
国民健康保険法第82条

3．用地の状況

4．基本計画との関連
【第4次総合計画】共に支え合う　町民が主役のまちづくり（社会保障の充実）
SDGｓ　目標３「すべての人に健康と福祉を」

5．本年度の計画効果
【本年度の計画】
①国民健康保険加入者の医療費通知を年4回配布、ジェネリック医薬品差額通知を年2回配布する。
②ジェネリック医薬品希望シールを作成し国民健康保険加入時や一斉更新時に配布する。
【事業の効果】
国民健康保険加入者に医療費を意識してもらい、国保事業の円滑かつ健全な運営に努めていただく。
【令和4年度評価】
医療費及びジェネリック医薬品差額通知などにより、医療費削減の呼び掛けをすることができた。

6．財源の説明
【一般財源】　　1,084千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	134	134	25 寄附金		
11 役務費	734	734	26 公課費		
12 委託料	216	216	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	1,084	1,084

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部			
	章			
	節			
	細節			

05款 01項 01目 000100000事業 医療費適正化事業

15

令和 5年度　021 国民健康保険事業特別会計
現年　　当初予算

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	05	保健事業費	項	01	保健事業費	目	02	疾病予防費	所属	0101014500-0000	健康推進課

事業			
大	0001	総合健康づくり事業	（簡略番号：037894）
中			
小			
細			

事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分			

区　分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事 業 費		288	264	24	264	245
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	38		38		
	地方債					
	その他					
	一般財源	250	264	△14	264	

【事業概要】

1．事業の概要と必要性
【事業の概要】
国民健康保険被保険者の健康保持増進に努めるため、レセプト・健診等のデータを活用しながら被保険者をリスク別に分け、健康づくりの普及啓発等のアプローチや、生活習慣病の症状の進展、合併症の発症を抑えるための重症化予防の取り組みを進めるものである。
【事業の必要性】
重症化予防により医療費の高騰を抑制し、国保財政の安定化を図るものである。

2．根拠法令
高齢者の医療の確保に関する法律第18条

3．用地の状況

4．基本計画との関連
【第4次総合計画】共に支え合う　町民が主役のまちづくり（社会保障の充実）
SDGｓ　目標３「すべての人に健康と福祉を」

5．本年度の計画効果
【本年度の計画】
①腎臓病予防教室を3回シリーズで開催する。
②湯梨浜町のイベントや健診日程等掲載したイベント・健康づくりカレンダーを作成し、全戸配布を行う。
【事業の効果】
重症化予防により医療費の高騰を抑制し、国保財政の安定化を図ることができる。
【令4年度評価】
糖尿病看護認定看護師による糖尿病性腎症予防講演会を実施した。

6．財源の説明
【県支出金】　特別調整交付金分（市町村分）　38千円
【一般財源】　250千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	36	36	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	232	232	25 寄附金		
11 役務費	20	20	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	288	288

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	02010102002	特別調整交付金分（市町村分）	38	

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部			
	章			
	節			
	細節			

05款 01項 02目 000100000事業 総合健康づくり事業

15

令和 5年度　021 国民健康保険事業特別会計
現年　　当初予算

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	05	保健事業費	項	01	保健事業費	目	03	高額療養費貸付事業	所属	0101014500-0000	健康推進課

事業			
大	0070	高額療養費貸付事業	（簡略番号：017730）
中			
小			
細			

事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分			

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		500	500		500	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	500	500		500	
	一般財源					

【事業概要】

1．事業の概要と必要性
【事業の概要】
湯梨浜町国民健康保険加入者について、医療機関からの医療費請求が高額となり、支払が困難で貸付を希望される場合、高額療養費支給見込み額の8/10の貸し付けを行なう。
【事業の必要性】
医療費の高額化により自己負担額が高額となった場合に、一時的、短期的に自己負担額の支払いが困難な被保険者に対して、高額療養費の貸付を行うことにより、被保険者の支払いについての負担軽減を図ることが必要である。

2．根拠法令
国保法第82条第2項、湯梨浜町国民健康保険高額療養費貸付規則

3．用地の状況

4．基本計画との関連
【第4次総合計画】共に支え合う　町民が主役のまちづくり（社会保障の充実）
SDGｓ　目標３「すべての人に健康と福祉を」

5．本年度の計画効果
【本年度の計画】
湯梨浜町国民健康保険加入者に対して、貸付を希望する場合、高額療養費支給見込額の8/10を貸し付ける。
【事業の効果】
医療費の高額化により自己負担額が高額となった場合に、一時的、短期的に自己負担額の支払いが困難な被保険者に対して、高額療養費の8/10の貸付を行うことにより、被保険者の支払いについての負担軽減を図ることができる。
【令和4年度評価】
年度内の申請はなかった。

6．財源の説明
【諸収入】高額療養費貸付金元利収入　　500千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金	500	500
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	500	500

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
諸収入	06020101001	高額療養費貸付金元利収入	500	500

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部			
	章			
	節			
	細節			

05款 01項 03目 007000000事業 高額療養費貸付事業

15

令和 5年度　021 国民健康保険事業特別会計
現年　　当初予算

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	05	保健事業費	項	02	特定健康診査等事業費	目	01	特定健康診査等事業費	所属	0101014500-0000	健康推進課

事業			
大	0001	特定健康診査等事業費	（簡略番号：027022）
中			
小			
細			

事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分			

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		25,533	25,269	264	17,349	16,011
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	11,371	11,797	△426	11,797	
	地方債					
	その他					
	一般財源	14,162	13,472	690	5,552	

【事業概要】

1．事業の概要と必要性
【事業の概要及び必要性】
国保加入者に対して特定健診、セット・短期ドックを実施するとともに、受診勧奨を行うもの。また、健診結果により基準値以上の数値である者に特定保健指導を実施し、その改善のための「ヘルスアップ教室」を開催する。
本事業を通じて生活習慣病の早期発見、早期予防、改善を図り、将来的な医療費削減につなげることが必要である。

2．根拠法令
高齢者の医療の確保に関する法律第18条

3．用地の状況

4．基本計画との関連
【第4次総合計画】共に支え合う　町民が主役のまちづくり（社会保障の充実）
SDGｓ　目標3　「すべての人に健康と福祉を」

5．本年度の計画効果
【本年度の計画及び事業の効果】
①国民健康保険加入者の特定健康診査、セットドック、短期ドック、特定保健指導。
②特定健康診査未受診者への通知による受診勧奨。
③生活習慣病による発症リスクの高い者に対し、改善のための短期間集中講座を開催。
④令和6年3月で計画期間の終了する「データヘルス計画」の第3期計画を策定。
特定健康診査の実施により、自らの健康を自覚するとともに、生活習慣病該当者に対し生活習慣改善指導、その定着のためのフォローを行うことで、加入者の健康増進と将来的な医療費削減を図ることができる。
【令和4年度評価】
医療機関、保健事業団に委託し、特定健診及びセットドックを実施。未受診者に対しては受診勧奨を行うことで受診率の向上を図り、生活習慣病の早期発見・早期治療につなげることができた。また、生活習慣病改善のための教室を開催し、生活改善の必要性や実践方法を伝え、実践してもらうことで、参加者の健診数値の改善が見られた。

6．財源の説明
【県支出金】　特別調整交付金分（市町村分）　4,527千円
　　特定健康診査等負担金　6,844千円
【一般財源】　14,162千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	270	270	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	70	70
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	154	154	25 寄附金		
11 役務費	812	812	26 公課費		
12 委託料	24,227	24,227	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	25,533	25,533

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	02010102002	特別調整交付金分（市町村分）	4,527	5,213
都道府県支出金	02010102004	特定健康診査等負担金	6,844	6,584

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部			
	章			
	節			
	細節			

05款 02項 01目 000100000事業 特定健康診査等事業費

16

令和 5年度　021 国民健康保険事業特別会計
現年　　当初予算

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	06	積立金	項	01	基金積立金	目	01	国民健康保険基金積立金	所属	0101014500-0000	健康推進課

事業			
大	0010	財政調整基金積立金	（簡略番号：017745）
中			
小			
細			

事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分			

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		3	5	△2	2	6
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	3	5	△2	2	
	一般財源					

【事業概要】

1．事業の概要と必要性
【事業の概要及び必要性】
国民健康保険財政について、年度途中の突然の支出の増加など、急な支出に対応するための積立を行うものである。

2．根拠法令
国民健康保険法

3．用地の状況

4．基本計画との関連
【第4次総合計画】共に支え合う　町民が主役のまちづくり（社会保障の充実）
SDGｓ　目標３「すべての人に健康と福祉を」

5．本年度の計画効果
【本年度の計画】
国民健康保険財政について、急な医療費の支出に対応するための積立を行う。
【事業の効果】
財政調整基金に対して発生した利子を積み立てる。
【令和4年度評価】
発生した利子を基金へ積み立てた。

6．財源の説明
【財産収入】財政調整基金利子　　3千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金	3	3
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	3	3

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
財産収入	03010101002	財政調整基金利子	3	5

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部			
	章			
	節			
	細節			

06款 01項 01目 001000000事業 財政調整基金積立金

16

令和 5年度　021 国民健康保険事業特別会計
現年　　当初予算

歳出予算事業概要書

（単位：千円）

款	07	諸支出金	項	01	償還金及び還付加算金	目	01	一般被保険者保険税還付金	所属	0101014500-0000	健康推進課

事業			
大	0030	一般被保険者保険税還付金	（簡略番号：017758）
中			
小			
細			

事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分			

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		1,067	1,196	△129	1,196	1,106
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,067	1,196	△129	1,196	

【事業概要】

1．事業の概要と必要性
【事業の概要】
前年度までに納付された国民健康保険税に対して、後年度に資格喪失等が生じた場合に、過誤納金の還付を行う。
【事業の必要性】
適正課税、負担の公平性確保のため、過誤納金還付を行う必要がある。

2．根拠法令
地方税法、湯梨浜町国民健康保険条例等

3．用地の状況

4．基本計画との関連
【第4次総合計画】未来を創造する先駆的なまちづくり（健全な財政運営の推進）
SDGｓ　目標３「すべての人に健康と福祉を」

5．本年度の計画効果
【本年度の計画及び事業の効果】
過誤納となった国民健康保険税について還付を行い、適正賦課及び負担の公平性を確保する。
【令和4年度評価】
保険証更新時等に、資格変更についての手続きを呼びかけたり、国民年金加入・喪失記録との突合で未届出者の把握に努め、対象者には個別に勧奨した。
その結果、年度を遡って過誤納となった国民健康保険税の還付を行い、加入者の利益の保持を図った。

6．財源の説明
【一般財源】　1,067千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料	1,067	1,067
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	1,067	1,067

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部			
	章			
	節			
	細節			

07款 01項 01目 003000000事業 一般被保険者保険税還付金

16